



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 株式会社 トーモク

上場取引所 東 札

コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 英男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 内野 貢

TEL 03-3213-6811

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	28,585	5.7	△558	—	△388	—	△175	—
24年3月期第1四半期	27,054	2.4	△419	—	△81	—	△20	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △616百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △432百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△1.87	—
24年3月期第1四半期	△0.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	108,875	43,027	38.2
24年3月期	112,277	43,951	37.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 41,633百万円 24年3月期 42,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	10.6	800	27.3	800	△11.9	300	△44.7	3.21
通期	150,000	8.0	8,000	16.7	7,900	11.0	4,100	5.1	43.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	96,707,842 株	24年3月期	96,707,842 株
25年3月期1Q	3,208,226 株	24年3月期	3,207,674 株
25年3月期1Q	93,500,076 株	24年3月期1Q	93,507,880 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）は、昨年3月に発生した東日本大震災から1年を経て、震災に伴う東電福島原発の事故が完全に終息しない中で、復興需要など内需が牽引し国内経済は緩やかに回復しつつあるものの欧州の債務危機を背景とする経済の景気減速懸念とその影響による円高や電力不足という懸念材料などにより、国内経済も再び先行きに不透明感が増してきています。

その中で当第1四半期連結累計期間の売上高は28,585百万円（前年同期比5.7%増）、経常損失は388百万円（前年同期は経常損失81百万円）、四半期純損失は175百万円（前年同期は四半期純損失20百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール〕

段ボールにおいては、一部に東日本大震災の影響が見られたものの全体として需要は堅調に推移しました。当社グループにおいても、生産量は前年同期比微増となりました。

お客様の多様なニーズにお応えするために新たにEフルート設備を導入するとともに省電力化対策として工場内照明のLED化を進めております。昨年末に原材料価格が上げられた中で、更なる内部コストの削減や再生産可能な製品価格体系の維持に積極的に取り組んでまいりました。この結果、売上高は20,283百万円（前年同期比4.9%増）となり、営業利益は1,602百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

〔住宅〕

住宅においては、東日本大震災からの復興需要に加え消費マインドの改善や住宅エコポイント制度、フラット35Sの金利優遇措置が再導入されたこともあり4月、5月の新設住宅着工戸数が前年同期比伸長し、中でも戸建注文住宅のスウェーデンハウスが主力とする持ち家は前年同期比5.4%増となりました。このため売上高は3,043百万円（前年同期比2.6%増）、また売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅の特性もあり、営業損失は2,274百万円（前年同期は営業損失2,064百万円）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、西日本エリアでの計画停電に対応する前倒し生産もあって飲料部門を中心として取扱数量が増加しました。燃料価格が大きな変動もなく推移する中で、生産性の向上や固定費の圧縮に努めた結果、売上高は5,257百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は333百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末比3,401百万円減少し108,875百万円となりました。負債は前連結会計年度末比2,477百万円減少し65,848百万円となり、純資産は前連結会計年度末比923百万円減少し43,027百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しとしては、海外の景気減速懸念やEU諸国の財政危機を背景に進む円高傾向や原発問題に端を発して夏場の電力供給不足の不安など厳しい環境の中で、日本経済は引続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

その中で通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月7日に発表いたしました業績予想の達成に引続き努めてまいりますので、これを変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,653	6,468
受取手形及び売掛金	25,030	27,228
たな卸資産	9,950	12,473
その他	4,775	5,019
貸倒引当金	△81	△47
流動資産合計	54,327	51,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,310	15,227
機械装置及び運搬具(純額)	11,578	11,301
土地	18,136	18,092
その他(純額)	1,268	1,376
有形固定資産合計	46,293	45,998
無形固定資産		
529		504
投資その他の資産		
投資有価証券	7,131	7,096
その他	4,351	4,521
貸倒引当金	△355	△386
投資その他の資産合計	11,127	11,231
固定資産合計	57,949	57,733
資産合計	112,277	108,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,880	12,968
短期借入金	2,506	3,490
1年内返済予定の長期借入金	12,512	11,955
未払法人税等	1,840	412
賞与引当金	1,781	811
その他の引当金	377	308
その他	8,419	10,104
流動負債合計	42,319	40,049
固定負債		
長期借入金	18,158	17,979
退職給付引当金	2,669	2,677
その他の引当金	669	604
その他	4,508	4,537
固定負債合計	26,007	25,799
負債合計	68,326	65,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	18,174	17,719
自己株式	△664	△665
株主資本合計	42,318	41,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271	155
繰延ヘッジ損益	216	80
為替換算調整勘定	△387	△465
その他の包括利益累計額合計	100	△229
少数株主持分	1,532	1,394
純資産合計	43,951	43,027
負債純資産合計	112,277	108,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	27,054	28,585
売上原価	22,293	23,491
売上総利益	4,761	5,093
販売費及び一般管理費	5,180	5,652
営業損失(△)	△419	△558
営業外収益		
受取利息及び配当金	110	67
持分法による投資利益	190	156
雑収入	252	125
営業外収益合計	553	349
営業外費用		
支払利息	143	117
雑損失	71	62
営業外費用合計	215	179
経常損失(△)	△81	△388
特別利益		
保険差益	—	22
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	19	22
特別損失		
固定資産処分損	18	36
減損損失	32	19
災害による損失	17	—
その他	5	2
特別損失合計	73	58
税金等調整前四半期純損失(△)	△134	△424
法人税、住民税及び事業税	319	344
法人税等調整額	△363	△494
法人税等合計	△44	△149
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△90	△274
少数株主損失(△)	△70	△99
四半期純損失(△)	△20	△175

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△90	△274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△244	△112
繰延ヘッジ損益	△44	△135
為替換算調整勘定	△52	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△5
その他の包括利益合計	△341	△341
四半期包括利益	△432	△616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△356	△505
少数株主に係る四半期包括利益	△75	△111

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,331	2,967	4,755	27,054	—	27,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	—	803	847	△847	—
計	19,375	2,967	5,559	27,901	△847	27,054
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,537	△2,064	295	△231	△187	△419

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△187百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△198百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,283	3,043	5,257	28,585	—	28,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	35	815	898	△898	—
計	20,331	3,078	6,073	29,483	△898	28,585
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,602	△2,274	333	△337	△220	△558

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△220百万円には、セグメント間取引消去△16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△203百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。